

当面の日程

- 6日 秋期闘争勝利！青年女性決起集会
(ひょうご共済会館)
- 6日 2025確定闘争勝利！県本部決起集会
(のじぎく会館)
- 14日 労働組合つぶしを許さない兵庫の会総会
(神戸市中央区文化センター)

自治ひょうご



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

1684号

2025. 11. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長／北池 宏光・編集人／秦 信昭

シリーズ 尾西が斬る！Vol.③

一刀亮談

いっとうりょうだん

終 国準拠から脱却し人材確保へ

シリーズの最終回となる今回は、確定闘争における賃金改善の取り組みについて考えていきます。

今年の人事院勧告は、昨年に引き続き人員、人材の確保に重点をおいた内容となっていますが、国公ギヤリア向けで、地方になじまないものも多くあります。

この勧告を受け、各単組は人材の確保を基本に勤務労働条件の改善を進め、特に国との比較であるラスバ

シリーズの最終回となる今回は、確定闘争における賃金改善の取り組みについて考えていきます。

今年の人事院勧告は、昨年に引き続き人員、人材の確保に重点をおいた内容となっていますが、国公ギヤリア向けで、地方になじまないものも多くあります。

この勧告を受け、各単組は人材の確保を基本に勤務労働条件の改善を進め、特に国との比較であるラスバ

用職員も含め交付税や国庫支出金などで対応されていることを意識して交渉を進める必要もあります。

昨年に続き確定闘争の争点となる地域手当については、地域間に格差をもたらす点となる地域手当については、人材確保に支障を来す内容で納得できるものではありません。

今後、兵庫県内で数十万人もの労働人口が減少することが予測される中、自治体の賃金の運用や制度の改善に向け、自治労本部に結集し国政へ届く取り組みが

用職員も含め交付税や国庫支出金などで対応されていることを意識して交渉を進める必要もあります。

昨年に続き確定闘争の争点となる地域手当については、地域間に格差をもたらす点となる地域手当については、人材確保に支障を来す内容で納得できるものではありません。

今後、兵庫県内で数十万人もの労働人口が減少することが予測される中、自治体の賃金の運用や制度の改善に向け、自治労本部に結集し国政へ届く取り組みが

より重要になってきます。

また、各単組における粘り強い交渉で、地方公務員を取り巻く課題を明らかにする、その積み重ねが国政を動かす力となると考えています。

県本部は、各単組における交渉の活性化に向けた支援ならびに政治闘争の強化も視野に、継続した取り組みを進めていきます。確定闘争勝利に向けて、みなさんの結集をお願いします。

いまいち座

いまいち座

訳がかわらん



大西 英剛



要求実現に向け意志統一

「直営堅持、質の高い公共サービスの確立」をテーマに2025現業公企統一闘争勝利！県本部決起集会が10月9日に神戸・のじぎく会館で26単組127人が参加し開催した。

集会冒頭、県本部現業公企闘争委員会を代表した尾西亮太郎闘争委員長は「現業魂とは職場と仲間を守る」と述べ、「意見を交わしながらも、最後は力を合わせて進むのが仲間だ」と呼びかけた。統一交渉に向け「小さな要求でも声を上げ、現業の必要性を訴えよう」と強調。「災害対応に直営職員は不可欠。

県本部現業公企闘争委員会は、各単組交渉時の課題解決につながるよう10月2日に対県交渉を行った。

県市町振興課交渉では「地域住民の理解と支持のもとで決定されるよう必要かつ適正な助言」という文

言を当局側が悪用する現状があり、現業の賃金は労使交渉での決定すべきで、住民への説明責任は首長にあると強く申し入れた。また、現業職員の定数は正規職員であることの再確認を求めた。県は「これまでと同様

賃金は労使交渉での決定が前提。行二を必ず導入とは伝えていない。基本的には定数は正規が原則」と回答した。また、労働安全衛生体制災害対策等について、闘争委員が単組自治体の実態を踏まえ追及した。



回答を引き出す交渉団

県公企関係部局・県教育委員会交渉では、各評議会が災害や熱中症対策等の職場の課題を中心に訴えた。交渉後に総括会議を行い、決起集会での交渉報告の確認や意見交換を行った。

また、各単組における粘り強い交渉で、地方公務員を取り巻く課題を明らかにする、その積み重ねが国政を動かす力となると考えています。

県本部は、各単組における交渉の活性化に向けた支援ならびに政治闘争の強化も視野に、継続した取り組みを進めていきます。確定闘争勝利に向けて、みなさんの結集をお願いします。

現業公企総決起集会

災害対応の要は直営職員

人員確保・賃金改善を訴え統一行動に

人員確保と賃金改善を現業魂でたたかう」と結んだ。各評議会あいさつ、闘争方針提起・対県交渉報告ののち、決意表明が行われた。兵庫県職労の中野佳典さ

んは「災害時等には現場の経験や知識が必ず必要」と訴えた。神戸市従の本田裕康さんは「現業職の新規採用を再開したが、採用枠を拡大する一方、技術継承な



県本部公式
LINE
はじめます！

こんなコンテンツが利用できます！

- 読みごたえがあるコラムや、安心の自治労共済情報
- ホームページの組合員専用ページにワンタップでアクセス
- 日々の暮らしに役立つお店のお得情報
- うれしい各種キャンペーンのお知らせ

組合員だけの特典情報をお楽しみに



しこう

最近「公的病院の危機」という文字を新聞紙上でよく見る。コロナ禍では、国の補助金などでの病院も黒字になっていたが、県内の42ある公的病院のうち88%が24年度は経常赤字となり、そのうち7施設は、診療報酬が下がらないと「近い将来」自分の病院がなくなると回答。赤字額の急増は、国が定める診療報酬の改定であり、改定は2年に一度で、次は26年度まで改訂されない

▼病院の公設公営を維持するのは、各自治体の首長次第という某議員の見解もある。確かに、播磨管内にある市立病院では、公設公営を選挙公約にした首長が公約を反故にしたため、指定管理者への経営形態変更を余儀なくされている▼かつて北播磨地区の市職労が市の病院の公設公営を守るため、市民運動を取り組んだように、医療関係者や住民を巻

青年部定期総会

交流を通じ学びと発信を広げる
積極的な意見交換で方針承認

県本部青年部は9月27日、ひょうご共済会館で26単組35人が参加し第29回定期総会を開催。今村龍乃介青年部長は「職場、単組の取り組みで学んだことを、交流を通じて広げてほしい。総会では積極的な発言をお願いしたい」と述べた。経過報告はパワーポイントで「学習」「交流」「平和」「新規事業」の各部の取り組みを紹介し、質疑では「新人を対象とした取り組みは、参加状況を丁寧に把握

することが必要ではないか」との意見に対し「全ての新規参加者まで集約していないが、青年女性大交流会は、22人の初参加があり全員から『満足した』との感想をもらった」と答弁した。方針では「青年部で平和運動を取り組んでいるが、どれほど平和につながっているのか」といった疑問に対し、執行部は「形骸化させないために青年部では動画作成も取り組んでいる。どのような取り組みができ



あいさつを行う今村部長

県本部女性部は9月27日、ひょうご共済会館で26単組38人が参加し、第29回定期総会を開催。議案は全て賛成多数で承認された。また、役員改選では永井美咲副部長(豊岡病院労組)が退任し、新たに久保友紀子さん(南あわじ市職労)と中尾京子さん(明石市職労)を副部長に選出した。総会後の交流会では「職場の熱中症対策について」をテーマに、自治体や職種



職場実態を出しあう

の違う仲間同士で意見交換し、「空調は集中管理。働くフロアにより温度差がある。定時に空調が切れる」「スポットクーラーのため涼しさが均一ではない」「暑さ危険アラームが設置されているが機能していない」などの問題点や「写真を撮って当局に状況を示している」との対策も出され、お互いの職場の状況を知ること、自身の職場を見直すきっかけとなった。澤田典子部長は「声を上げても変わらないと思うのではなく、働きやすい職場をつくるためにぜひ声を上げていってほしい」と締めくくった。



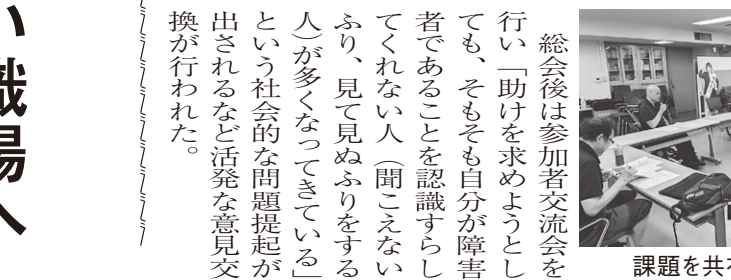
各課題の問題提起を受けた

兵庫地方自治研究センターは9月20日、ひょうご共済会館で「兵庫地方財政・自治研課題交流会」を開催し、自治研センター会員や各単組から23人が参加した。今年「地方交付税」並びに「カスタマーハラスメント」をテーマに、講演①として、地方自治総合研究所飛田博史副所長が「地方交付税とは(位置付けと役割)」と題して講演を行った。地方交付税の位置付けや実際の自治体財政の中でどのように処理されているか、組合としてどのような

視点での活用ができるかなど、問題提起を受けた。質疑応答では「交付税の積算根拠はあるが、どう支出するかは基本的に各自治体の裁量」「人件費の交付税への反映は翌年が基本となる」「交付税は一部事務組合には直接は交付されないが、構成自治体からの拠出金等で対応されるもの」などのやり取りがあった。続いて、自治労本部総合政治政策局の上野友里子政治局長から「自治体現場でのカスタハラの実態と対策」と題して問題提起がされた。カスタハラをめぐる国や自治

体の動き、現場における実際の対応や課題など、職場でのカスタハラ対策の参考となる内容が話された。質疑応答では「カスタハラ対策については、事実認定に時間がかかるため、事業主として、相談者(職員)保護の観点からの対応も重要」「不当要求とカスタハラの違いやその対応の仕方など、職員側も知識を身に付けることも大切では」などの意見が出された。

障害労働者評議会は9月20日、県本部会議室において、総会である「第41回自治体に働く障害労働者のつどい」を開催した。主催者を代表して河合良宣議長から、「昨年開催した各地域ブロック交流会を継続し、各単組の状況も踏まえ、できる限り兵庫県内の障害を持つ組合員との交流を図っていく、幹事会の体制強化に重点において活動を進める」とあいさつした。議事では、2025年度活動報告、2026年度の活動方針・役員体制を提起し、それぞれ全体の拍手で承認された。



課題を共有し方針を確認

地方財政交流会

財政運営と職員の安心を考える

交付税とカスタハラをテーマに課題交流

障勞評定期総会

見て見ぬ社会に警鐘

障勞評定期総会



課題を共有し方針を確認

くみん共済 NEWS
5125A025

自治体職員の交通事故に
大きな力を発揮する

交通安全による、まさかの失職に備えを!

公務員は交通事故を起こしたことにより、失職することがあります。一瞬の不注意であっても過失の罪を問われて職を失うのです。**この場合、懲戒免職と同様に、退職金は支払われない場合がほとんどです。**
このような事態を防ぐために、じちろうマイカー共済があります!

くみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「くみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

ご不明な点があれば、
まずは所属の組合にご連絡ください。

まさか自分が、
事故を
起こすなんて…

STOP
事故